

## 群馬県における器械製糸工場の変遷と跡地利用に関する研究

### Silk Mills Transition and the Sites Utilization in Gunma Prefecture

山口 利光\* 黒田乃生\*\*

Toshimitsu YAMAGUCHI Nobu KURODA

**Abstract:** Sericulture/filature was a leading industry to contribute to Japanese economy in early twenty century. Silk mills have a key role of yarn reeling process and produce high quality silk from cocoon. Gunma Prefecture is called as a “Silk Country” resulting from both cocoon and raw silk production amount. Tomioka Silk Mill in Gunma was inscribed as a World Cultural Heritage as the presence of reeling technologies. Most of the mills was closed during World War II, but after the war over 30 mills was quickly recovered with domestic market demands. However, the business was slowing down again due to business recession after oil shock and cheaper imported silk. The silk mills shut down year by year and at present only one silk mill is operating. The objectives of this research are to clarify (1) location of the mills, (2) current utilization of the sites, and (3) outcomes from the historical background of the mills. There are five kinds of the site utilization – public facilities, commercial complex, housing district, factories and open space. The major business owners tend to maintain the sites in case but mostly it is not easy to define a trace of silk mills there.

**Keywords:** *silk mill, Gunma Prefecture, site utilization*

キーワード：器械製糸工場，群馬県，跡地利用

#### 1. はじめに

##### (1) 研究の背景と目的

土地利用の変遷の中でも一定の規模がある工場の跡地は地域の構造に大きな影響を与える。また、近代という比較的新しい時代に成立した工場の記憶はあらたな空間利用において消えることが多いと考えられる<sup>1)</sup>。

製糸工場は日本において戦前と戦後に爆発的に全国に成立し、その後急速に衰退したという特徴がある。生糸の輸出は明治政府が推し進めた殖産興業の原動力となり<sup>2)</sup>、最盛期の1929年から1940年にかけて生産量は4万トンを超えた<sup>3)</sup>。その後、合成繊維が生糸の輸出を大きく後退させ<sup>4)</sup>、第二次世界大戦により輸出は途絶え、製糸工場は国の統制下におかれた。戦後GHQ(連合軍総司令部)による蚕糸復興政策で生糸生産が再開され<sup>5)</sup>、生産量は最盛期の4割以上まで回復した<sup>6)</sup>。しかし1960年代以降、安価な生糸の輸入や洋装化による和装需要の減退により日本の製糸生産量は急減した。1950年には全国に286あった器械製糸工場が2000年には2工場へと激減した。

本研究は特徴的な変化を遂げた器械製糸工場を対象にする。現在稼働する工場があるのは群馬県と山形県のみであり、中でも群馬県には日本の製糸生産で主導的な地位を保ちシルクカントリーを自称し、製糸操業停止後に世界遺産となった旧富岡製糸場がある。本研究では群馬県の器械製糸工場を対象とし、その変遷と現状を明らかにすることを目的とする。戦後復興した群馬県全域31か所の器械製糸工場の立地、業態、歴史的背景、そして工場操業停止後の跡地の利用形態を分析する。その上で、跡地の社会的役割の変遷を明らかにし、工場が立地した地域社会に与えた影響を考察する。このような変化の激しい製糸工場の立地をふまえて跡地の現状を明らかにすることによって、今後の工場跡地利用の地域づくりの基礎的な知見を得ることが可能である。

##### (2) 既往研究と本研究の位置付け

工場跡地の変化に関する研究として香川のものがある。事例か

ら、公害の要因となっていた工場の記憶が消されたことを指摘した<sup>7)</sup>。また、中野は倉紡を対象として工業系の企業が地域に与える影響の大きさを明らかにした<sup>8)</sup>。さらに近年ではジェントリフィケーションなど工場跡地を住宅地に転換するときの課題が指摘されている<sup>9)</sup>。

また、製糸工場を対象として跡地利用を分析したものは都市地理学の視点から前橋市に存在した製糸工場の1986年の跡地利用について述べたものが<sup>10)</sup>、前橋市について岡谷市との比較から器械製糸工場の分布と立地の変遷を述べたものがある<sup>11)</sup>。

本研究では、工場跡地の変化を県レベルで俯瞰した時にどのような傾向が見られるのか、群馬県で戦後復興した31工場すべてを対象とし、その地理的分布、立地、跡地利用形態を分析し、工場跡地の利用による地域づくりへの基礎的な知見を得る。

##### (3) 研究対象と方法

研究対象は1950年10月末時点で群馬県内で操業していた31の器械製糸工場とする。研究方法は資料調査を中心とし、補足として関係者6名への聞き取り調査を行った<sup>12)</sup>。各工場の名称および所在地は、農林省蚕糸局編集・日本蚕糸協会発行の「器械製糸工場名簿」から得た<sup>13)</sup>。また跡地利用に関わると考えられる工場敷地面積は、農林省蚕糸局による1948年と1967年の報告書「全国器械製糸工場調」を用いた<sup>14)</sup>。工場跡地の現状把握は国土地理院の地図閲覧システムとグーグルマップのウェブサイトを利用した。特に工場跡地と最寄りの駅との距離はグーグルマップの距離測定機能を利用した<sup>15)</sup>。各工場の歴史や跡地利用の変遷は事業主の社史<sup>16)</sup>、群馬県史、県内地方自治体の市史および町史、自治体のホームページや広報資料などの文献資料を用いた<sup>17)</sup>。

#### 2. 器械製糸工場の概要

##### (1) 業態と操業停止年(表一)

工場の業態は4つに分類することができる。最も多いのは県内の個人あるいは小資本からなる工場が製糸して販売する営業製糸

\*筑波大学大学院人間総合科学研究科

\*\*筑波大学芸術系

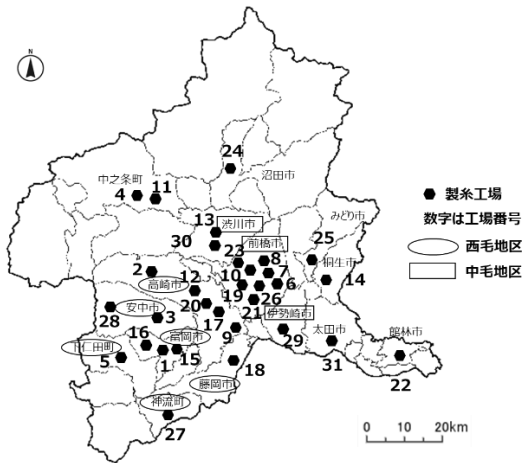
表-1 業態と操業停止年代

業態	年代						合計
	1950	1960	1970	1980	1990	2000-	
営業製糸 (地方)	0	8	1	2	1	1	13
組合系	0	2	0	2	2	2	8
営業製糸 (大手)	0	1	2	3	0	0	6
営業・組合系	2	2	0	0	0	0	4
合計	2	13	3	7	3	3	31

表-2 業態と敷地面積

業態	面積 (平方メートル)	面積						合計
		-9,999	10,000-19,999	20,000-29,999	30,000-39,999	40,000-49,999	50,000-	
営業製糸 (地方)	7	3	1	1	0	1	13	
組合系	4	2	2	0	0	0	8	
営業製糸 (大手)	0	1	1	1	1	2	6	
営業・組合系	0	0	3	0	0	1	4	
合計	11	6	7	2	1	4	31	

\*群馬県の器械製糸29工場の敷地面積については農林省蚕糸局が1948年と1967年に刊行した「全国器械製糸工場調」の数字を用いた。1948年データの単位が坪数であったので平方メートルに換算した。数字の記録がない2工場(No.16および25)についてはグーグルマップの航空写真と距離から換算した。



\*工場番号は農林省蚕糸局による器械製糸工場名簿の順序に従った。  
図-1 群馬県の器械製糸工場分布と本研究における番号

(地方)で13工場ある。2番目は組合系の製糸工場で8工場ある。組合製糸とは、組合員である養蚕農家が自己の繭で座繰りにより生糸を生産し、共同の設備で揚げ返しをして出荷・販売し、その利益を分け合う組織であり、1900年に制定された産業組合法に基づいている<sup>18)</sup>。3番目は大資本による営業製糸(大手)で6工場ある。農家から繭を買入れて製糸・販売する事業を全国レベルで展開する。最後は組合製糸の形を取りながらその実態は営業製糸として大組織となった会社が4工場ある。本研究では「営業・組合系」とした<sup>19)</sup>。

操業停止年は1960年代が最も多く13工場だった。次に多いのは1980年代の7工場である。1950年代に最も早く営業停止したのは営業・組合系で、その後1960年代までに4工場すべて停止した。営業製糸(大手)は1987年までにすべての工場が停止している。また、営業製糸(地方)は1960年代に6割にあたる8

工場が相次いで停止した。組合系は現在も1工場稼働しており、停止の年代はばらついている。

(2) 敷地面積 (表-2)

工場の敷地面積をみると、1万㎡以下の比較的小さな敷地面積を持った工場が11と全体の3分の1の割合である。いずれも、営業製糸(地方)または組合系だった。営業製糸(大手)は1万㎡より小さいものではなく、また3万㎡を超える7工場のうち4工場がこれにあたる。製糸工場の器械製糸化の進展とともに昭和期に入りより広い工場用地を求めたとされる<sup>20)</sup>。製糸工場には繰糸場のみならず繭倉庫、乾燥場、事務棟、女子寮など様々な建物が存在した。こうした広い工場が操業を終えた後の利用は、敷地面積に影響されると考えられる。

(3) 立地

1) 分布

図-1は1950年における群馬県の31か所の器械製糸工場の分布を表したものである。前橋市を中心に南に伊勢崎市、北に渋川市を含む中毛地区と呼ぶ一带に11工場、そのうち前橋市に8工場あった。高崎市から群馬県南西部一帯の西毛地区には13工場あった。これらの二つの地区で全体の3分の2が集まっていたことになる。県の北部に当たる北毛地区においては、沼田市と吾妻郡中之条町に合せて3工場立地し、織物産地で名高い桐生市や伊勢崎市を含む県の東部に当たる東毛地区に4工場立地していた。

2) 鉄道路線との関係

製糸工場と鉄道の関係は深く、原材料である繭の搬入と製品となる生糸・絹糸の搬出に鉄道は欠くことのできない輸送手段であった。戦前は関東内陸部などで産出された生糸を輸出港の横浜へ輸送する動脈路となった<sup>21)</sup>。調査対象の群馬県の製糸工場跡地の最寄り駅については、工場の操業停止後に廃線などの影響で閉鎖となったものではなく、その後の工場跡地の利用形態に影響した可能性が考えられる。

図-2は製糸工場跡地の最寄り駅を持つJRと私鉄合わせた10路線の位置関係を示したものである<sup>22)</sup>。上毛電鉄沿いに最も多い7工場が存在した。その南側の両毛線は前橋市から県内の織物産地である伊勢崎市、桐生市、そして隣接する栃木県足利市を結ぶ路線で、4工場が立地していた。つまり、製糸工場と織物工場を結ぶ地域に全体の約3分の1にあたる11工場が稼働しており、この2つの鉄道路線は、県内での糸と織物の輸送に大きな役割を果たしたと考えられる。

また中心都市の高崎、前橋と西毛地区を結ぶ上信電鉄沿線に5工場、上信電鉄の北側に西に向けて延びる信越本線沿線に5工場

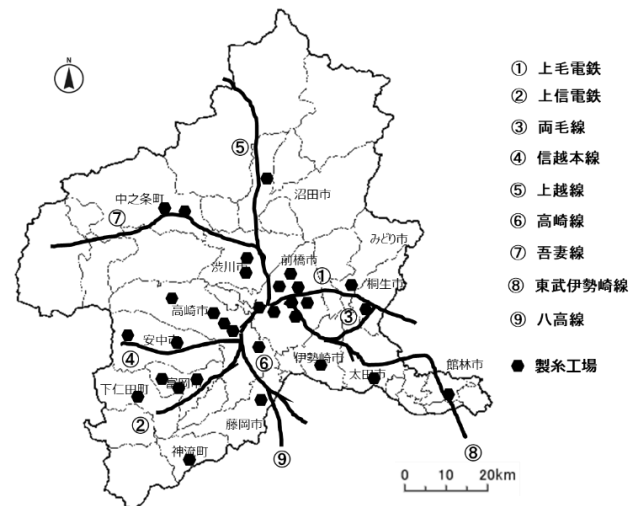


図-2 群馬県の器械製糸工場沿いの鉄道路線

立地していた。上毛電鉄、両毛線とあわせて群馬県南部を東西に走る4路線に全体の約7割の工場が立地していた。その他、県の北部を渋川市、沼田市に向けて走る上越線沿いには3工場が、吾妻郡中之条町に繋がる吾妻線沿いには2工場が、そして太田市、館林市に繋がる東武伊勢崎線沿いには2工場が立地していた。

### 3) 鉄道路線と敷地面積

特徴的なのは上毛電鉄沿線にあった器械製糸工場である。ほぼ同様の敷地面積を持った6工場が駅から距離で500mから2kmの範囲に分布している。これらの工場は全て前橋市内に立地しており、そのうち3工場は後述する地元前橋を地盤としていた製糸会社である交水社の系列であった。上信電鉄沿いの3工場は、上州富岡、上州七日市、中之条という中核都市から離れた地方の駅に近接し、このうちの2工場は地元の養蚕農家と深いつながりを持つ組合製糸系の工場である。駅から近い場所に比較的小さな敷地面積を持つ工場が存在したことを示している。また東武伊勢崎線沿線の2工場はそれぞれ最も敷地面積が広いもの、最も駅から遠いものである。これらの2工場は群馬県東部の館林市と太田市にそれぞれ立地し、関西から進出した大手の営業製糸である神戸生糸が地元の工場を買収して操業開始したものであり、進出時に工場用地の選択肢が限られていたと考えられる。

## 3. 操業の変遷

### (1) 概要

図-3は第二次世界大戦中の1941年および1944年と、1950年から2005年までにおける5年ごとの群馬県の器械製糸工場数の変動を表している<sup>29)</sup>。図-4は群馬県内で戦後に操業した31の器械製糸工場の分布を1950年、1970年、1990年と20年間隔で示したものである。

1941年のアメリカによる生糸輸入の停止により、器械製糸工場の生糸生産は大幅に縮小した。さらに戦時体制の統制会社である日本蚕糸製造に組み入れられた器械製糸工場は、飛行機やパラシュートなどを生産する軍需工場となり、1944年末には製糸工場として操業するのはわずか5工場となった<sup>24)</sup>。戦後、連合国軍総司令部(GHQ)の通達による蚕糸業復興政策の後押しと、和装を中心とした内需拡大に伴い、器械製糸工場は1950年に31工場操業するまでに回復した。しかしその後、内需後退による蚕糸不況や輸入生糸の増加で再びその数を減らし、1965年までの15年間でほぼ半減し、その後も漸減しながら2005年には僅か1工場の操業となった。

### (2) 営業・組合系

1950年から1969年までの20年間で起こった大きな変化は、前橋市と高崎市の市街地の13のうち、8ヶ所の器械製糸工場がなくなったことである(図-4)。前橋市は戦前期の1925年には群馬県全体の4割以上の生糸生産を誇る製糸都市だった<sup>29)</sup>。前橋市には戦前に交水社と群馬社という2つの大きな会社が存在し、共

に組合製糸の形を取りながらその実体は営業製糸の「営業・組合系」だった。

### 1) 交水社

交水社は前橋の旧藩士により明治期に設立され、大正期には前橋市内に6工場を持つ大製糸会社となる。そして株式会社から産業組合へ組織形態を変えたが、組合員は個別の工場経営者であり、製糸の最終工程である揚返し部分のみを共有する組合組織であった<sup>26)</sup>。その実体は営業製糸であり昭和期に入って1936年に再び交水製糸株式会社となり、この時に百軒町(現在の朝日町)にあった工場を金井製糸(No.10)に売却し5工場体制となった<sup>27)</sup>。そして戦時体制となり対米輸出もできなくなり、全ての工場はパラシュート材料などを製造する軍需工場となった。1945年8月5日の米軍による前橋大空襲で三俣工場の一部を残して5工場は全焼した。戦後、1946年から1948年にかけて三俣工場(No.8)、国領工場(No.7)、向町工場(No.26)、栄町工場(No.6)の4工場で操業を再開した。その後、経営不振から1952年に国領工場をグンゼに売却し、さらに1954年に向町工場と三俣工場を群馬土地に売却した<sup>28)</sup>。そして1960年に交水製糸は解散した。工場跡地は住宅地や公共施設となったが、その場所で前橋を代表する製糸会社としての痕跡を見ることはできない。

### 2) 群馬社

群馬社は1927年設立の「官製」組合製糸でJR新前橋駅北側の敷地(現在の元総社町)に本社工場を建設し、その他にも市外に3工場を建設し単一の組合製糸として全国一の規模となった<sup>29)</sup>。群馬社設立の趣旨は蚕糸不況による繭代金不払いに苦しむ養蚕農家を救済することと、大手の営業製糸に対抗できる直営製糸工場を持つ組織を作ることであり、その実体は群馬県主導による営業製糸であった<sup>30)</sup>。群馬社も戦時下は東芝翼下の軍需工場となり、前橋大空襲で本社工場は全焼した。戦後、1947年に元総社町の本社工場跡地に器械製糸工場を再興させたが4年後の1951年に解散した。8万㎡近くの広大な面積を持った群馬社本社工場跡地は住宅街となっていて大きな製糸工場があった土地区画などの跡は残されていない。

### (3) 営業製糸(大手)

1970年から1989年にかけての20年間での顕著な変化は営業製糸(大手)の6工場のうち、5ヶ所が撤退したことである(図-4)。絹の国内消費は1972年をピークに減退が続き、安価な輸入生糸の増加から1981年以降生糸価格は下がり続けた<sup>31)</sup>。こうした状況から大手営業製糸による製糸からの撤退という経営判断が下されていったと考えられる。これらの営業製糸(大手)では、工場跡地から製糸工場として活動した工場建物や製糸事業者の名前の継承が見られることがわかった。製糸を会社組織の一事業として捉え、そこから形を変えて事業を継続して行くことに成功した場合に、その形跡が残ると考えられる。

### 1) グンゼ

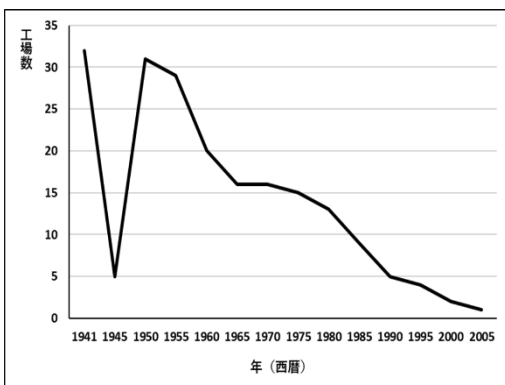


図-3 群馬県の器械製糸工場数の変化

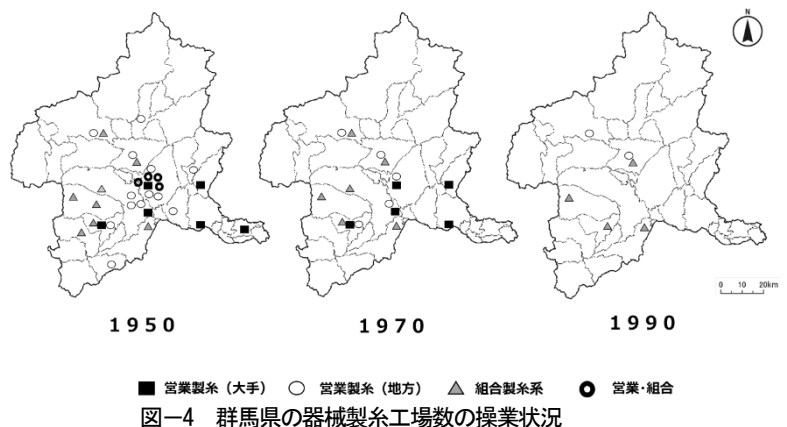


図-4 群馬県の器械製糸工場数の操業状況

グンゼは交水製糸から1952年に買収した器械製糸工場(No.7)の操業を1982年に終え、その跡地を使って1993年にショッピングセンター「前橋リリカ」をオープンした<sup>32)</sup>。この商業施設はグンゼの主要3事業の一つであるライフクリエイト事業の中の商業デベロッパー事業である。グンゼは他県の多くの製糸工場跡地を製糸以外の自社工場として活用しているが、前橋国領工場は市街地の中心という立地から商業施設にしたと考えられる。

#### 2) 片倉工業

片倉工業は富岡工場(No.1)の操業を1987年に停止した。片倉は戦前に日本で最大の工場網をもつ製糸会社だった<sup>33)</sup>。旧官営富岡製糸場は事業主が三井家、原合名会社と移り、1939年に片倉が引継いだ。操業停止後は工場建物の文化財としての価値を認め職員3人が常駐し、2005年に富岡市に寄贈するまで保存管理をした<sup>34)</sup>。そうした努力により2014年に世界遺産リストに登録された。片倉工業は、他県にある敷地面積の大きい工場跡地の多くを商業施設として運営しており、埼玉県の大宮工場の跡地にコクーンシティ(繭の街の意)と名付けたショッピングモールを、また熊谷工場の跡地に片倉フィラチャー(製糸あるいは製糸工場の意)と名付けたショッピングセンターを経営し製糸の名前にこだわりを見せている<sup>35)</sup>。そうした状況を考えて、富岡工場は中核都市から離れているため商業施設としての活用には立地の課題があったことも考えられる。結果として世界遺産となった富岡工場施設は蚕糸業繁栄期を知らない世代に、片倉の名を世に知らしめたといえる。

#### 3) 鐘淵紡績(カネボウ)

鐘淵紡績の新町工場(No.9)は旧官営新町屑糸紡績所だった。近隣の旧官営富岡製糸場などの製糸工場から出る屑繭や屑糸を使って絹の紡績糸を作る工場として1877年に操業を開始した。1887年に三井家に払い下げられた後、1911年に鐘淵紡績が買収した。戦後再興した絹糸紡績事業の終了後、1975年からカネボウ食品の工場に転換され、現在は鐘淵紡績解散後に食品事業を引き継いだクラシエフーズのアイスクリーム工場として稼働している。工場建物の一部が国の重要文化財「旧新町紡績所」として2015年に指定されているが、現役の食品工場の中にあるために文化財としての一般公開はされていない<sup>36)</sup>。業態は変遷しても絹糸紡績の工場の建物が残されている例となっている。

#### 4) 神戸生糸

神戸生糸は状況が上記3社とはやや異なっている。関西を地盤とする神戸生糸は、1923年の関東大震災で横浜港が大きな被害を受けて生糸が出荷できなくなり、貿易の拠点を移すことを迫られた神戸経済界が1924年に設立した生糸問屋である<sup>37)</sup>。その後、製糸分野に進出し熊本など4か所の工場で生糸生産を行ったが、戦時中に軍需工場に転換された。戦後に事業を復興させ関東の生産拠点として群馬県東毛地区である館林市と太田市に進出する。10万㎡を超える敷地面積を持つ神戸生糸の館林工場(No.22)は、戦前は日本毛織の工場として稼働し、戦時中は中島飛行機の軍需工場であった。地元の養蚕農家と売買契約を結び身近な関係の維持に力を入れた<sup>38)</sup>。しかしこのことが国産繭・生糸に固執するという経営方針に繋がり、安価な輸入生糸や絹二次製品に対抗できず事業縮小を迫られて神戸生糸は2003年に倒産した<sup>39)</sup>。館林工場跡地と太田工場跡地はそれぞれ公共施設と商業施設となったが、製糸会社あるいは製糸工場として神戸生糸が製糸工場として活動した工場建物や事業者の名前の継承活動を見ることはできない。

#### (4) 組合系

1990年以後も群馬県内で器械製糸工場を稼働させていたのは組合製糸系の工場であった。群馬県での組合製糸(正式には産業組合製糸)の出発点となったのは1878年に現在の安中市に誕生した碓氷社が始まりである。その後1880年に甘楽富岡地区に甘

楽社が、1893年に下仁田地区に下仁田社が設立され、これらを上州南三社と呼んだ<sup>40)</sup>。1922年には全国の組合製糸の46%が群馬県に集中し、その大多数は南三社系の製糸場であった<sup>41)</sup>。このように発展した産業組合製糸であったが、大手営業製糸対抗するために生産性を上げる改革が求められるようになった。器械製糸も導入され1927年には下仁田社で本社直営工場が設置され、南三社全体で整理統合を行った。そして戦時統制下で2工場を残して軍需工場となった<sup>42)</sup>。

#### 1) 群馬蚕糸製造株式会社(グンサン)

戦後に組合製糸系の工場として1946年に設立されたのが群馬蚕糸製造株式会社(後にグンサンと改称)である。旧碓氷社の原市工場(No.2)、室田工場(No.3)、中之条工場(No.4)の3工場と、旧下仁田社の下仁田工場(No.5)との4工場体制でスタートした。その際に組合製糸の伝統により株主を養蚕農家に求めて、原料繭の地盤を確保した<sup>43)</sup>。グンサンは1962年に上毛蚕糸の藤岡工場(No.18)を買収して5工場体制となり事業を順調に発展させた。だがその後、絹の内需の後退と輸入品の増加のあおりを受けて1965年に原市と下仁田の2工場を閉鎖した。さらに1987年に中之条と室田の2工場も閉鎖して藤岡の1工場で製糸を続けたが、そこも1998年に操業停止し会社は2000年に解散した<sup>44)</sup>。跡地を見ると、最初に閉鎖した2工場では農協系を含むスーパーなどの比較的小型の商業施設となり、次に閉鎖した2工場は公共施設と空地になり、最後まで操業を続けた藤岡工場跡地は宅地として造成された。製糸工場跡地として唯一の事業をしていた形跡が見られるのは、原市工場跡の一角に残された1905年建造の旧碓氷社の本社事務所の建物であり、1991年に県の重要文化財に指定された<sup>45)</sup>。

#### 2) 養蚕の農業協同組合の経営

このほかに養蚕の専門農協が経営する2工場が1990年代に入っても操業を続けた。富岡市の甘楽富岡蚕糸農協かぶら社(No.16)と、渋川市の蚕糸販売農協豊巻社(No.30)である。戦後1947年に農業協同組合法が公布されて間もなく、養蚕を市町村農協の一部門に位置づけようとする「総合派」と、養蚕業で独自に単一農協として組織しようとする「単独派」に分かれて対立し、その後県議会などの仲介で合併した<sup>46)</sup>。1970年代に入って繭糸価格の不安定な状態から養蚕農家としての主体性を取り戻すために設立した製糸工場である<sup>47)</sup>。操業停止後の跡地については、かぶら社は枕クッション工場となり、豊巻社は住宅地となり養蚕や製糸に関わる事業は継続していない。

現在も現役の製糸工場として操業を続けているのが安中市松井田にある碓氷製糸(No.28)である。1959年に東邦製糸を引継いで碓氷製糸農業協同組合として事業が始まった。2015年の農業協同組合法の改正にともない碓氷製糸株式会社となった。現在、日本全国の6割の国産繭が碓氷製糸に集荷されている。背景にあるのは出資する養蚕農家の減少であり、群馬県、安中市、富岡市などの行政も株主として加わり碓氷製糸を支えている<sup>48)</sup>。

以上の事例から組合製糸系の工場は養蚕農家との繋がりが深く、事業継続の可能性を追い続けたことが伺える。唯一現在も操業している工場があるが、そのほかは組合としての使命を終えた後、事業や組織の継続性はなくなり、製糸事業をしていた形跡は少ない。

## 4. 器械製糸工場の跡地利用形態

### (1) 5つの利用形態(表-3)

表-3は業態別の跡地利用を、図-5は31工場の跡地利用状況を地図上に表したものである。群馬県の器械製糸工場の跡地の利用形態は5つに分けることができた。1つ目は公共施設としての利用で9工場ある。市役所、郵便局、公民館、福利厚生施設であ

る福祉会館、診療所、介護施設、そして博物館などの展示施設が含まれる。2つ目はショッピングセンター、スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア、家電量販店などの商業施設で8工場ある。3つ目は住宅地で7工場あり、工場跡地が住宅として細かく区分して利用されている。4つ目は多様な工場としての利用で6工場ある。5つ目は空地となっている跡地で1工場ある。跡地利用と業態に相関は見られなかった(表-3)。

表-4は跡地利用と工場敷地面積および駅からの距離の平均値を示したものである。具体的な例をあげながらそれぞれの利用形態について以下に述べる。

### (2) 公共施設

公共施設として利用されているのは9工場の跡地である。公共施設としての利用形態は敷地面積の平均値が30,625㎡と他に比べて広い(表-4)。

10万㎡を超える敷地面積の工場跡地(No.22)は、現在館林市の市庁舎が建ち、その東側の土地は「館林ゆめひろば」と名付けて多目的広場となっている。館林城二の丸跡に織物工場である上毛モスリンが1910年に工場を建設し、その後日本毛織が毛織物工場として活用した。戦時中は中島飛行機の軍需工場となり、戦後になり神戸生糸によって製糸工場として使われた。1992年に神戸生糸が事業不振で撤退したあと館林市に売却されて公共施設となった<sup>49)</sup>。

片倉工業の跡地で、世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の構成資産である(No.1)「旧富岡製糸場」の土地や建物は史跡、国宝、重要文化財に指定され公開されている。展示施設のもう一つの例は日本レイヨン(後のユニチカ)の跡地で1985年の操業停止後は自動車博物館となった(No.14)。4万㎡近い群馬社の沼田工場は利根シルクが引継ぎ1962年に操業を停止した(No.24)<sup>50)</sup>。その後は住宅部材製造工場、電子部品製造工場と変遷し、現在は東京電力の送配電設備がある<sup>51)</sup>。敷地面積が2万㎡の交水社の2カ所の工場は前橋中央郵便局(No.6)と公民館(No.8)になった。グンサン中之条工場の跡地はシルクパークの名称で、非常時に備えての防災拠点やお祭り広場、スポーツ広場として使われている(No.5)<sup>52)</sup>。さらに敷地面積の小さな1万㎡以下の跡地の事例では渋川市の介護施設になっている(No.13)ところがある。人口1800人と群馬県で最も小さな自治体である多野郡神流町の工場は診療所として活用されている(No.27)<sup>53)</sup>。

### (3) 商業施設

商業施設として利用されているのは8工場の跡地である。大型のショッピングセンターから小規模なスーパーマーケットまで商業施設としての利用には敷地面積により多様である。8万㎡の広さを持つNo.20は、埼玉と群馬に工場を持った日本シルクの跡地であり、北高崎駅近くの複合商業施設であるウニクス高崎と住宅木材卸の吉貞の高崎市場となっている。次いで敷地面積が広いNo.31は営業製糸(大手)であった神戸生糸が地域の製糸工場を買収して事業を行っていたが、1976年に撤退したあとにスーパーマーケット「サニー」(西友系列)となり、その後家電量販店のケースデンキとなった<sup>54)</sup>。2万4千㎡前後は3工場ある。No.7は大手営業製糸グンゼの跡地で現在前橋リリカとして複合商業施設になっている。No.19は地元前橋の製糸工場であった丸登製糸の跡地で、1981年の操業停止後は自ら経営するスーパーマーケット「シルクプラザ」となり<sup>55)</sup>、その後はボーリング場を含む娯楽施設に姿を変えている。No.3はグンサン原市工場の跡地でスーパーマーケットとホームセンターとなっている。残る敷地面積が比較的少ない3工場の跡地は小規模なスーパーマーケット(No.5および17)あるいはドラッグストア(No.15)となっている。またスーパーマーケットから家電量販店や娯楽施設への業態の変動があることが見られた。

表-3 業態と跡地利用

業態	跡地利用	公共施設	商業施設	住宅地	工場	空地	合計
営業製糸(地方)		3	4	3	3	0	13
組合系製糸		1	2	2	2	1	8
営業製糸(大手)		3	2	0	1	0	6
営業・組合系		2	0	2	0	0	4
合計		9	8	7	6	1	31

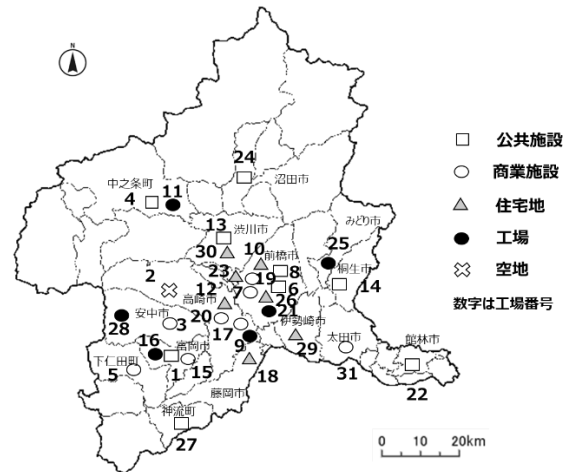


図-5 群馬県の器械製糸工場跡地利用状況

表-4 跡地利用と面積および駅からの距離の平均値

業態	平均値	面積の平均値 (㎡)	駅からの距離の平均値 (m)
公共施設		30,625	2,704
商業施設		25,850	1,475
住宅地		23,807	861
工場		15,790	680
空地		9,688	6,690

### (4) 住宅地

住宅地として利用されているのは7工場の跡地である。住宅地として利用されているのは高崎市、前橋市、伊勢崎市といった群馬県の中核都市である。駅からの距離の平均値は861mで、公共施設や商業施設に比べて短い(表-4)。これらの都市の市街地に立地した製糸工場は1960年までの比較的早い時期に操業を終えており、高度成長期に必要な大きかった宅地化を進めやすかったと考えられる。

約8万㎡の敷地面積のNo.23は群馬社の跡地で現在は新前橋駅近くの住宅地として細かく区分して利用されている<sup>56)</sup>。

その他の6工場の跡地は敷地面積3万㎡以下で駅から1.7km以内である。No.10は金井製糸の跡地、No.26は交水製糸向町工場の跡地で共に前橋市街の住宅地となった。No.12は高崎製糸の跡地で北高崎駅に近い。No.29は伊勢崎城跡地で操業していた伊勢崎製糸の工場跡地が住宅地として分割利用されたものである<sup>57)</sup>。No.18はグンサンの藤岡工場の跡地を86戸の住宅に造成したものであり八高線の群馬藤岡駅に近い。No.30は渋川市で1999年

まで操業をした農業協同組合製糸豊巻社の跡地が住宅地となった。

### (5) 工場

工場として利用されているのは6工場の跡地である。そのうち5工場は駅からの距離が1.3 km以内だが、その最寄り駅は西松井田、新町、上州七日市、中之条、赤城であり主要な駅ではない。唯一の例外となるNo.21は最寄り駅が前橋駅であるが、駅から南の方向に立地し前橋市の中心街からは外れている。No.21は安中市松井田駅近くの確氷製糸である。現在も製糸工場として操業を続けている国内の器械製糸2工場のうちのひとつである。このほか製糸事業の関係者が跡地で現在の工場を所有しているケースが二つある。一つがNo.9の鐘淵紡績の跡地であり鐘紡系列であるカネボウ食品の後継会社となったクラシエフーズの食品工場となっている。もう一つが中之条町にあるNo.11の光山社であり1995年の製糸の操業停止後はメリヤス工場となっている。No.16は富岡市の甘楽富岡蚕糸農協「かぶら社」の跡地で、現在は枕などのクッションを製造する工場に形を変えている。No.21は前橋駅の南方にあった前橋製糸の跡地で、現在は建設資材供給工場となっている。No.25は旧大間々町（現在のみどり市）にある電子部品工場である<sup>58)</sup>。以上のように工場として利用されている跡地は市街地からやや外れている。また半数の3工場（製糸、メリヤス、寝装品）が繊維関連であり、また製糸、メリヤス、食品の3工場は事業主の継承が見られる。

### (6) 空地

現在空地となっているのはグンサンの室田工場（No.2）の跡地であり、駅から遠く離れた山間部に近い立地で有効な跡地利用を見いだせないと考えられる。

## 5. まとめ

本研究の結果、次の点が明らかになった。

交水社と群馬社を中心とする前橋の営業・組合系の工場は1970年までには操業を終え、器械製糸工場が存在した面影を見ることはできない。営業製糸（大手）は、1990年までに撤退した跡地にスーパーの名前などに製糸工場の痕跡が見られた。製糸を会社の一事業として捉え、それが形を変えて継続した場合に痕跡が残ると考えられる。1990年以降も操業した組合製糸系の工場は養蚕農家との繋がりが深く、事業継続の可能性を追い続けてきたが、組合としての使命を終えた後、事業や組織の継続性はなくなり、製糸事業の痕跡を見出すことは少ない。

本研究は群馬県の器械製糸工場の特徴と跡地利用を分析したものである。日本の近代化に貢献し戦後に復興した製糸工場の痕跡は、シルクカントリーを自称する群馬県でも多く残されていない。国の経済を主導する産業が変遷して行くことは自然な流れである。しかし歴史から学び次代に継承していくという視点から、近代化を担った工場建物や設備の一部、また製造技術といった有形無形の産業遺産を文化財としてもっと意図的に残していく作業が必要であると考えられる。それは現時点で主力となっているエレクトロニクス、自動車関連の産業でも将来に向けて同様の視点が求められると考える。

1950年時点で日本全体では286の器械製糸工場が操業しており、群馬県で得られた結果が他県にも当てはまるかどうか更なる調査分析の余地を残している。

### 補注及び引用文献

- 1) 香川 雄一 (2010) : 工場の立地と移転にみる景観の意味づけの変化 (人文・自然景観の開発・保全と文化資源化に関する研究), 国立歴史民俗博物館研究報告 156, 97-121
- 2) 米山達雄 (1973) : 絹に関するノート : 富民協会, 154-155
- 3) 日本製糸協会 (2000) : 日本製糸協会 50年史, 170 (農林水産省農産園芸局調査から)

- 4) 矢口克也 (2009) : 現代蚕糸業の社会経済的性格と意義-持続可能な農村社会構築への示唆 : 国立国会図書館調査及び立法考査局, レファレンス 59 (10), 41-42
- 5) 小野直達 (1996) : 現代蚕糸業と養蚕経営-日本養蚕は生き残れるか : (財) 農林統計協会, 6
- 6) 前掲文献 3) 日本製糸協会 (2000) : 日本製糸協会 50年史, 170 (農林水産省農産園芸局調査から)
- 7) 前掲文献 1) 香川雄一 (2010) : 156, 97-121
- 8) 中野 茂夫 (2001) : 工業系企業の産業基盤整備が近代地方都市の空間変容に及ぼした影響 : 倉敷市と都市・倉敷の関係事例を以て, 日本建築学会計画系論文集 66(544), 273-280
- 9) 藤塚吉浩 (2017) : ジェントリフィケーション : 古今書院, 18-22
- 10) 大迫輝通 (1987) : 日本の製糸都市-都市再生の地理学的研究 : 古今書院, 116-155
- 11) 味沢成吉 (1966) : 前橋における製糸工場の分布とその立地の変遷について : 新地理, 13 (4), 1-11
- 12) 聞き取り先の自治体は, 前橋市教育委員会文化財保護課, 高崎市教育委員会文化財保護課, 伊勢崎市教育委員会教育部文化財保護課, 太田市教育委員会文化財課, 沼田市歴史資料館, 多野郡神流町役場である。
- 13) 農林省蚕糸局 : 器械製糸工場名簿 (1949-1953, 1956, 1960-1976, 1978, 1980, 1984) : 日本製糸協会
- 14) 農林省蚕糸局 : 全国器械製糸工場調 (1948, 1966)
- 15) マピオン, いつでもNAVI, MapFanの地図検索サービスも併せて利用した。
- 16) グンゼ100年史 (1998), 鐘紡100年史 (1988), 片倉20年史 (1941) を参照した。
- 17) 市町村合併などによる住居表示の変遷などで工場位置特定が不確かである場合は, 関連自治体の文化財課と確認した。
- 18) 清川雪彦 (2009) : 近代製糸技術とアジア : 名古屋大学出版会, 153-155
- 19) 表-1および図-8では「営業・組合」と表記した。
- 20) 前掲文献 11) 味沢成吉 (1966) : 12
- 21) 前掲文献 10) 大迫輝通 (1987) : 19-20
- 22) 昭文社グローブマップル 2008年版 148-149 ページ「群馬県」を参考にして作成した。
- 23) 1941年および1944年の数値は群馬県史通史編8近代現代2の581頁の表63による。また1950年から5年ごとの数値は器械製糸工場名簿から得た。
- 24) 群馬県 (1989) : 群馬県史通史編8近代現代2 : 群馬県史編纂委員会, 580-581
- 25) 群馬県 (1989) : 群馬県史通史編8近代現代2 : 群馬県史編纂委員会, 580-581
- 26) 前掲文献 18) 清川雪彦 (2009) : 154
- 27) 前橋市 (1984) : 前橋市史第5巻近代現代下 : 前橋市史編纂委員会, 1535および1610
- 28) 前掲文献 27) 前橋市 (1984) : 1536
- 29) 前掲文献 27) 前橋市 (1984) : 1592
- 30) 前掲文献 24) 群馬県 (1989) : 548-549
- 31) 高木賢 (2014) : 日本の蚕糸ものがたり : 大成出版社, 81-82
- 32) グンゼ株式会社 (1998) : グンゼ100年史 : 895
- 33) 藤井光男 (1973) : 戦後における日本製糸業経営の変貌 : 経営史学 8 (3), 67-68
- 34) 上毛新聞社 (2014) : 絹の国拓く : 上毛新聞社, 139
- 35) 片倉工業ホームページ (会社状況情報-沿革) 参照 : <https://www.katakura.co.jp/company/history/index.html> , 2019年9月8日アクセス
- 36) 平井東幸 (2016) : 重要文化財に指定された旧新町紡績所 : 大日本蚕糸会シルクレポート (48) 27-30
- 37) 日経BP社 (2003) : 日経ビジネス 2003年5月12日号, 124-125
- 38) 館林市 (2017) : 館林市史通史編3 : 館林市史編纂委員会, 368-369
- 39) 前掲文献 37) 日経BP社 (2003) : 124-125
- 40) 藤岡市 (1997) : 藤岡市史通史編近現代現代 : 藤岡市史編纂委員会, 589
- 41) 平野綏 (1990) : 近代養蚕業の発展と組合製糸 : 東京大学出版会, 105
- 42) 前掲文献 24) 群馬県 (1989) : 557-560および583-585
- 43) 前掲文献 24) 群馬県 (1989) : 770
- 44) 上毛新聞社 (2014) : 絹の国拓く : 上毛新聞社, 130-131
- 45) 富岡製糸場世界遺産伝道師協会 (2014) : 富岡製糸場と絹産業遺産群建築ガイド, 上毛新聞社, 84-85
- 46) 前掲文献 24) 群馬県 (1989) : 776-777
- 47) 富岡市 (1991) : 富岡市史近代現代通史編 : 富岡市史編纂委員会, 214-215
- 48) 大日本蚕糸会 (2017) : 「確氷製糸株式会社への変更にあたって」 : シルクレポート (54), 13-16
- 49) ぐんま絹遺産「日上毛モスリン事務所」PDF版パンフレットから (館林市発行) [http://www.city.tatebayashi.gunma.jp/bunka/05\\_dai2/mosurin.pdf](http://www.city.tatebayashi.gunma.jp/bunka/05_dai2/mosurin.pdf) 2019年9月16日アクセス
- 50) 沼田市 (2002) : 沼田市史通史編3 : 沼田市史編纂委員会, 670-672
- 51) 沼田市歴史資料館への聞き取り調査から (2019年8月6日)
- 52) 中之条町 (2010) : 議会だより「なかのじょう」153号
- 53) 神流町役場への聞き取り調査から (2019年8月6日)
- 54) 太田市教育委員会文化財保護課への聞き取り調査から (2019年8月6日)
- 55) 前掲文献 10) 大迫輝通 (1987) : 151-152
- 56) 前掲文献 27) 前橋市 (1984) : 1592
- 57) 伊勢崎市教育委員会教育部文化財保護課への聞き取り調査から (2019年8月7日)
- 58) 大間々町 (2001) : 大間々町誌通史編下巻 : 大間々町誌編纂室, 788-799

(2019.9.28受付, 2020.3.30受理)